
第 4 編

ガ ス 事 業

(注) 本市は、ガス小売事業を平成 31 年 3 月 31 日をもってびわ湖ブルーエナジー(株)に承継したため、現在は一般ガス導管事業者である。

I 事 業 概 要

1. 沿 革

明治 43年 12月	大津瓦斯株式会社創立 石炭を原料にガスを製造、供給区域は旧大津市全域
大正 7年 10月	第一次世界大戦に伴う原料炭等の暴騰のため経営が困難となり、大津瓦斯株式会社解散
空白期	大正7年10月～昭和9年2月までの約17年間は、ガス事業を営む者はなく、市民は大きな不便を忍んでいた
昭和 9年 2月	近江瓦斯株式会社創立
10年 11月	大津市長堀田義次郎と近江瓦斯株式会社社長兼松寅太郎氏との間に事業引継ぎの仮契約成立
12年 1月	商工大臣からガス事業譲受の許可取得
3月	ガス供給を開始 供給区域は旧大津市及び旧膳所町一円で、供給戸数は1,426戸
20年～22年	昭和20年4月末には第二次世界大戦の影響で大阪瓦斯株式会社からのガス輸送量が激減し、需要家へのガス供給も停止せざるを得なくなった
22年 1月	昭和22年1月26日、一般需要家へのガス供給再開 以後、経済復興とあいまって家庭用燃料、工業用燃料としてガス需要は著しく増加
28年	第一次五か年計画作成
9月	公営企業部設置
30年 5月	石場供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(2,000m ³)完成
12月	栗津供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m ³)完成
33年	第二次五か年計画作成
9月	供給区域拡張(錦織、石山)
36年 9月	園山供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m ³)完成
37年 8月	石場供給所、球型ガスタンク(幾何容積3,000m ³ 、圧力4kg/cm ² 、容量12,000m ³)完成
38年	第三次五か年計画作成
39年 10月	カロリーアップ実施(3,600kcal/m ³ から4,500kcal/m ³)
40年 6月	穴太団地において本市で初めてLPG供給開始
9月	供給区域拡張(滋賀里～藤尾の一部)
41年 7月	供給区域拡張(木の岡)
11月	供給区域拡張(石山平津町)
42年 1月	管理者制度実施
5月	ガスサービスセンター開設
8月	供給区域拡張(瀬田)
43年	第四次五か年計画作成
45年 7月	兼業許可取得(液化石油ガス販売事業)

		供給区域拡張(南郷町の一部)
	12月	兼業許可取得(簡易ガス事業、木の岡・大谷・下阪本団地)
47年	6月	兼業許可取得(簡易ガス事業、堅田衣川台団地)
	11月	瀬田川共同橋完成
48年	4月	公営企業部から企業局へ改称
	8月	供給区域拡張(坂本の一部)
49年	7月	真野供給所(ブタンエアーガス製造設備)完成
	8月	兼業許可取得(簡易ガス事業、臨湖団地)
50年	1月	兼業許可取得(簡易ガス事業、湖南台団地)
	9月	真野供給所、ブタンエアーガス供給開始
	12月	供給区域拡張(南大萱、月輪)
51年	9月	供給区域拡張(日吉台ニュータウン、比叡辻団地)
52年	1月	兼業許可取得(簡易ガス事業、下龍華改良住宅)
	11月	兼業許可取得(簡易ガス事業、黒津団地)
53年	2月	供給区域変更(藤尾の一部)
	5月	藤尾事故発生
	10月	全整圧器改修
54年	2月	供給区域拡張(下阪本、比叡辻の一部)
	6月	天然ガス転換完了(4,500kcal/m ³ から11,000kcal/m ³)
	8月	湖南幹線パイプライン準備に着手
	10月	保安強化のため機構改革実施
		既設低圧全導管改修工事に着手
55年	4月	石場供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m ³)廃止
	7月	兼業許可取得(都市ガス警報器及びその関連機器販売事業) (ガス器具以外のガス関連器具の販売事業)
	8月	兼業許可取得(受託ガス輸送事業)
	11月	大津湖南幹線パイプライン完成
		受託ガス輸送事業開始
56年	6月	ガスサービスセンターのガス器具販売業務を大津市ガス設備協同組合へ 移管
	9月	園山供給所、水封有柱式一槽型ホルダー(1,000m ³)廃止
	12月	中圧北部幹線パイプライン工事着手(木の岡～真野)
57年	3月	中圧パイプライン防食施設設置工事完成
58年	3月	真野営業所、中圧ガス圧送設備(620m ³ /時)設置
	11月	兼業許可取得(簡易ガス事業、桜谷団地)
59年	3月	供給区域拡張(若葉台、真野町、今堅田三丁目の一部)
	7月	大津湖南幹線パイプラインの圧力変更 (1.5kg/cm ² から3.0kg/cm ² に昇圧)
60年	3月	大津湖南幹線パイプラインから分岐の草津幹線(近江大橋ルート)完成
	7月	需要家保安対策(安全アダプター取付)に着手

	10月	石場供給所、球型ガスタンク (3,000m ³) 廃止 石場供給所、水封有柱式二槽型ホルダー (2,000m ³) 廃止 栗津供給所、水封有柱式一槽型ホルダー (1,000m ³) 廃止
61年	2月	供給区域拡張(下阪本、比叡辻、仰木、衣川、雄琴の一部)
	7月	独居老人宅、ガス漏れ警報器取付
	8月	ガス灯設置(島の関～打出浜の湖岸沿920mに20基)
62年	3月	ガス事業50周年記念式典 需要家保安対策(安全アダプター取付)を完了 企業局研修センター竣工
63年	5月	ガス灯設置(中央三丁目地先ガスサービスセンター中央店別館前に1基)
	7月	マイコンメーターの取付に着手
	8月	中庄北部幹線パイプライン完成 供給区域拡張(堅田、雄琴、瀬田、上田上の一部)
平成 元年	5月	ブタンエアーガス供給地域天然ガス転換完了 (7,000kcal/m ³ から11,000kcal/m ³)
	6月	需要家サービス強化のため機構改革実施 (ガス保全課ガス保安指令室北分室及び東分室設置)
	7月	真野営業所製造設備廃止
	9月	ガス保安指令室東分室竣工
2年	3月	供給区域拡張(雄琴、田上の一部)
	4月	ガス灯設置(大江四丁目地先ガスサービスセンター瀬田店に1基)
	8月	供給区域拡張(堅田、雄琴の一部)
3年	3月	中庄北部幹線二系統化完成 中庄東南部パイプライン二系統化完成 ガス灯設置(堅田二丁目地先に8基)
	4月	供給区域拡張(堅田、下阪本、田上の一部)
3年	4月	L P G 供給地点群天然ガス転換完了(14地点群のうち9地点群)
	7月	供給区域拡張(堅田、雄琴の一部)
4年	8月	大津湖南幹線パイプラインの圧力変更(3.0kg/cm ² から6.9kg/cm ² に昇圧)
5年	6月	株式会社大津ガスサービスセンター設立
	8月	ガス灯設置(園城寺町地先に7基)
6年	7月	機構改革により安全サービス課設置
7年	1月	阪神大震災に伴い企業局から救援隊を派遣
	6月	供給区域拡張(大谷町、膳所の一部、石居一・三丁目、上田上大鳥居)
	11月	大津北部幹線パイプラインの圧力変更(1.5kg/cm ² から6.9kg/cm ² に昇圧)
	12月	供給区域拡張(堅田一丁目、衣川一丁目の一部、衣川三丁目)
8年	1月	大津北部幹線による受託ガス輸送(琵琶湖大橋ルート)開始
	3月	庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(1基)
	11月	料金改定(複数2部料金制へ変更、原料費調整制度導入) 業務用マイコンメーターの取付に着手

- 9年 3月 真野供給所、水封有柱式二槽型ホルダー(5,000m³)廃止
11月 大津藤尾幹線パイプラインの圧力変更(1.5kg/cm²から6.9kg/cm²に昇圧)
- 10年 3月 浜大津公共広場(愛称 ガス燈広場)にガス灯及びモニュメントを設置
4月 供給区域拡張(真野大野一・二丁目、真野家田町、真野谷口町)
10月 供給区域拡張(大谷町の一部)
L P G供給地点群天然ガス転換完了(大谷団地)
- 11年 8月 環境美化センターに昇圧供給装置を設置(1基、累計2基)
9月 供給区域拡張(仰木七丁目の一部、神領四丁目)
計量単位を国際単位系(SI)に統一
- 12年 2月 庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(1基、累計3基)
6月 修繕専門会社「㈱パイプラインサービスおおつ」設立
庁舎駐車場に昇圧供給装置を設置(2基、累計5基)
- 13年 11月 家庭用空調契約料金と床暖房契約料金を新設 小型空調契約料金を引き下げ
- 14年 3月 ガスコージェネレーション設備設置(真野四丁目、真野浄水場へ電力供給及び北部学校給食共同調理場へ蒸気・温水を供給)
輸送向け圧縮天然ガス用A・B契約料金を新設
- 15年 2月 都市ガス標準熱量変更(46.04655MJ/m³から45MJ/m³)
料金改定(実質平均改定率：小口部門全体△6.61%、供給約款料金△5.32%)
8月 家庭用ガスコージェネレーションシステム契約料金の新設
9月 受託輸送廃止
10月 天然ガス自動車モニター事業開始(1800cc 2台、660cc 1台)
供給区域拡張
〔大石曾束一～五丁目、大石小田原一・二丁目、大石龍門一～六丁目、
大石淀一～三丁目、大石中一～七丁目、大石東一～七丁目〕
- 16年 4月 託送供給約款の新設
6月 供給区域拡張(伊香立下龍華町(一部除く)、羽栗一丁目)
7月 簡易ガス事業廃止
9月 L P G供給地点群天然ガス転換完了
↳ (桜谷団地、下龍華改良住宅、羽栗団地)
10月
- 17年 3月 ガバナ遠隔監視制御システム設置
- 18年 4月 明日都浜大津にガスショールーム「キットココ」開設
- 19年 3月 ガス灯設置(JR石山駅北口広場に7灯式1基)
8月 料金改定(改定率：小口部門全体△7.75%、供給約款料金△6.82%)
都市ガス料金と液化石油ガス料金を消費税の総額表示・税込計算方式に改定
業務用季節別A・B契約料金を新設
- 20年 8月 供給区域拡張

		伊香立向在地町の一部、伊香立下在地町の一部、 大津湖南都市計画事業伊香立緑の里土地区画整理事業地内、 枝四丁目、里一～四丁目、里五丁目の一部、里六丁目の一部、 関津一～五丁目、関津六丁目の一部、稲津四丁目、 黒津五丁目、太子一～二丁目
21年	9月	原料費調整制度の改正(3・3・3制度から3・2・1制度に変更)
	11月	供給区域拡張(南郷上山町、石山南郷町)
22年	6月	供給区域拡張 伊香立下龍華町140番地の2、141番地及び320番地、 仰木二丁目(一級河川天神川以南かつ奥比叡ドライブウェイ 以東かつ普通河川雄琴川以北に限る。)、仰木三丁目、 仰木四丁目(一級河川天神川以南に限る。)、仰木五丁目 (一級河川天神川以南に限る。)、仰木六丁目、仰木七丁目 (一級河川天神川以南かつ市道北3009号線以西に限る。)
24年	1月	供給区域拡張 和邇中浜、和邇高城の一部、和邇中、和邇南浜、和邇今宿、 小野(字知原の一部を除く。)、伊香立向在地町、 伊香立生津町、伊香立上在地町、伊香立北在地町、 伊香立下在地町、 伊香立南庄町(県道伊香立浜大津線以東に限る。)、 伊香立上龍華町、真野佐川町、羽栗二～三丁目、森一～三丁目、 枝一～三丁目、石居二丁目、桐生一～三丁目、牧一～二丁目、 平野一～三丁目、中野一～三丁目、芝原一～二丁目、 堂一～二丁目、新免一～二丁目
24年	10月	供給区域拡張(黒津三丁目の一部)
25年	6月	料金改定(改定率:小口部門全体△3.96%、供給約款料金△3.94%)
26年	4月	料金改定(消費税率の変更)
28年	3月	ガスショールーム「キットココ」閉館
28年	6月	料金改定(石油石炭税率の変更)
28年	12月	託送供給約款 認可
29年	3月	最終保障供給約款 届出
30年	12月	大津市ガス特定運営事業等(本市ガス小売事業を中心とする事業)について びわ湖ブルーエナジー株式会社にPFI法に基づく公共施設等運営権を設定
31年	4月	びわ湖ブルーエナジー株式会社による事業開始

2. 事業の推移

区 分	単位	26年度		27年度 (閏年)		28年度
			対前年比 (%)		対前年比 (%)	
行政区域内人口	人	342,031	99.9	342,163	100.0	342,154
供給区域内戸数 (A)	戸	134,324	100.7	135,853	101.1	137,087
供給戸数 (B)	戸	94,782	100.2	95,260	100.5	96,429
普及率 (B / A)	%	70.6	—	70.1	—	70.3
年間購入量	m ³	166,528,123	102.0	156,718,128	94.1	164,817,299
1日平均購入量	m ³	456,242	102.0	428,192	93.9	451,554
年間販売量	m ³	170,854,276	101.0	161,528,395	94.5	169,184,959
1日平均販売量	m ³	468,093	101.0	441,335	94.3	463,520
導管 (本支管) 総延長	m	1,258,172	101.0	1,270,494	101.0	1,279,015
ガス事業売上高 (☆)	千円	18,072,763	106.0	14,161,594	78.4	11,016,104
総 収 益	千円	20,155,437	114.4	14,678,250	72.8	11,462,015
総 費 用	千円	18,224,777	110.3	14,109,949	77.4	10,960,455
純 利 益	千円	1,930,660	176.4	568,301	著減	501,560
職員数 (年度末)	人	102	97.1	100	98.0	100

※購入量、販売量については45MJ/m³に換算する。

※同規模事業所は供給戸数1万戸以上としている。

参考資料：平成28年度地方公営企業年鑑（地方公営企業経営研究会編）

(☆)平成28年度までは製品売上としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、平成29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

	29年度		30年度		29年度(公営ガス事業)	
対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	全国平均 (27事業所)	同規模事業所平均 (13事業所)
100.0	342,088	100.0	342,695	100.2	—	—
100.9	138,407	101.0	140,202	101.3	45,894	88,459
101.2	97,185	100.8	98,477	101.3	30,284	58,302
—	70.2	—	70.2	—	66.0%	65.9%
105.2	162,376,900	98.5	136,832,317	84.3	29,308,689	56,691,067
105.5	444,868	98.5	374,883	84.3	80,298	155,318
104.7	168,147,761	99.4	141,438,898	84.1	29,341,041	56,812,570
105.0	460,679	99.4	387,504	84.1	80,386	155,651
100.7	1,286,459	100.6	1,298,775	101.0	528,049	914,603
77.8	12,043,523	109.3	11,592,954	96.3	2,800,643	5,353,566
78.1	12,595,715	109.9	21,204,340	168.3	3,197,787	6,130,478
77.7	11,762,730	107.3	11,663,489	99.2	2,977,826	5,713,322
88.3	832,985	166.1	9,540,851	著増	219,960	417,157
100.0	103	103.0	98	95.1	35	64

Ⅱ 施 設 概 要

1. 中圧導管

大津市においては大阪瓦斯(株)からガスを購入し、それぞれ5つの地域に設置された大阪瓦斯(株)の基メーターを経由して、市内に受入れを行っている。

北部は守山市(水保)から堅田地域へ、中部は京都市から藤尾地域へ、南部は草津市(南草津、新浜)から瀬田地域へ、また、大阪瓦斯(株)近畿幹線京滋ラインの供用開始(平成15年9月30日)に伴い、大石地域からも受入れを行っている。

市内の中圧A導管としては、大津市南東部へは、藤尾地域から三井寺町を経由して草津市(南草津、新浜)まで口径600～300mmの導管を布設している。

また、大津市北部へは、三井寺町から分岐して和邇地域まで、口径600、400及び150mmの導管を布設している。

なお、中圧A導管の末端は、大阪瓦斯(株)の受入れ箇所に接続している。

中圧B導管としては、市内それぞれの中圧Aガバナ(整圧器)から口径300、200及び150mmの導管を布設して、北部は和邇地域まで、南部は南郷地域まで、東部は瀬田地域から田上地域まで、中圧B導管網を構築しながら、市内にガスを供給するための中圧Bガバナ(整圧器)を設置し、安全で安定的な供給に努めているところである。

また、大石地域には、大阪瓦斯(株)近畿幹線京滋ライン大石バルブステーション(大石曾東二丁目)に設置した大石ガバナステーションから口径300、200及び150mmの導管を布設している。

2. 整圧器

(1)中圧A整圧器(11か所)

名 称	設 置 場 所	型 式	口 径	能 力	数 量
晴 嵐 A	晴嵐一丁目	A S F	200mm	56,000 m ³ /時	2
御 陵 A	御 陵 町		150mm	37,400 m ³ /時	2
一 里 山 A	一里山六丁目		100mm	18,100 m ³ /時	2
藤 尾 A	茶 戸 町		80mm	11,900 m ³ /時	2
文化ゾーンA	瀬田南大萱町				2
穴 太 A	唐崎三丁目				2
真 野 A	真野四丁目	A F V	100mm	19,000 m ³ /時	2
雄 琴 A	雄琴二丁目				2
栗 津 A	栗 津 町				2
わ に A	和邇今宿				2
浜 町 A	浜 町		80mm	11,000 m ³ /時	2

(2) 地区整圧器 (57か所)

名 称	設 置 場 所	型 式	口 径	能 力	数 量
わ伊香立公園に前明空町前田里前琴鹿台太川前野陵尾戸町坂場浜浜場所丘崎浜嵐橋山谷平郷萱山浦本津陽ン前丘山谷中大津M A R Y	和山水美緑真本堅仰雄苗日唐際神桜御茶浜逢石に馬本湖美御晴唐園螢大南大一玉橋黒松文医松青桜大	逡合の丁 百明二空 野堅田四丁 田二里四丁 木の里東四丁 仰琴鹿二丁 苗吉台三丁 日崎川三二宮二丁 御茶陵戸〃 坂一丁 おの浜二丁 おの場城崎殿一橋三丁 嵐山平郷萱山野五二三大月五五二 田津陽南丘四東中 瀨黒松瀨松青里大大	K A	100mm	10, 200m ³ /時
大津M A R Y	皇子が丘三丁目	〃	50mm	2, 100m ³ /時	2
勸雄下萱月	勸雄学琴二六丁 阪本四丁 萱月輪一丁	A F V 〃 〃 〃 〃	50mm 80mm 〃 〃 〃	5, 580m ³ /時 11, 220m ³ /時 〃 〃 〃	2 2 2 2 2
曾小田	大石曾東三丁目 大石小田原二丁目	1800M 〃	50mm 〃	310m ³ /時 〃	2 2

3. 本支管口径別布設延長 (平成31年3月31日現在)

(単位：m)

区 分 (mm)		鋼 管	鑄 鉄 管	P E 管	計
中 庄 本 管	600	16,091	0	0	16,091
	500	2,543	0	0	2,543
	400	20,345	0	0	20,345
	300	60,864	0	0	60,864
	250	4,880	0	0	4,880
	200	21,711	0	0	21,711
	150	30,258	170	0	30,428
	100	3,388	0	0	3,388
	計	160,080	170	0	160,250
低 庄 本 管	600	0	0	0	0
	400	0	0	0	0
	300	4,143	81,216	0	85,359
	250	56	56	0	112
	200	3,344	101,369	47,589	152,302
	150	2,570	99,585	46,417	148,572
	100	4,813	137,391	87,372	229,576
	計	14,926	419,617	181,378	615,921
低 庄 支 管	80	57,689	0	0	57,689
	75	0	0	105,236	105,236
	50	151,992	0	202,901	354,893
	40	3,267	0	0	3,267
	32	1,442	0	77	1,519
	計	214,390	0	308,214	522,604
合 計		389,396	419,787	489,592	1,298,775

Ⅲ 業 務 状 況

1. 需給状況

(1) 購入販売状況

ア. 都市ガス (45MJ/㎡)

区 分		購入量 (㎡)	販売量 (㎡)	自家消費量 (㎡)	勘定外ガス率 (%)	戸 数	1 か月 1 件当たりの 平均使用量 (㎡)	
							全 体	家 庭 用
26年度		166,521,675	170,848,258	20,849	△ 2.6	(94,761) 1,139,397	149.9	33.5
27年度		156,712,431	161,522,680	18,420	△ 3.1	(95,240) 1,142,065	141.4	32.2
28年度		164,811,349	169,179,461	14,836	△ 2.7	(96,410) 1,149,908	147.1	31.8
29年度		162,371,209	168,142,059	13,949	△ 3.6	(97,165) 1,161,138	144.8	32.8
30 年 度	4月	11,469,826	13,172,128	1,093	△ 14.9	97,660	134.9	37.8
	5月	13,484,532	13,440,243	1,239	0.3	97,493	137.9	31.5
	6月	9,527,180	10,585,187	988	△ 11.1	97,809	108.2	22.7
	7月	11,179,143	11,743,928	978	△ 5.1	97,601	120.3	17.5
	8月	9,814,295	10,446,730	974	△ 6.5	97,749	106.9	12.2
	9月	8,962,206	9,629,436	817	△ 7.5	97,756	98.5	12.9
	10月	10,664,098	10,191,794	1,000	4.4	97,824	104.2	18.5
	11月	10,505,827	10,633,168	779	△ 1.2	97,896	108.6	28.4
	12月	11,729,852	12,272,034	878	△ 4.6	97,949	125.3	35.3
	1月	15,792,624	15,138,127	1,133	4.1	97,992	154.5	54.8
	2月	11,778,510	12,210,677	922	△ 3.7	97,976	124.6	47.8
	3月	11,918,799	11,970,055	891	△ 0.4	98,457	121.6	44.1
	計	136,826,892	141,433,507	11,692	△ 3.4	1,174,162	120.5	30.3

※ () 内は年度末供給戸数

イ. L P G (100.4652MJ/m³)

区 分		購入量 (m³)	販売量 (m³)	勘定外ガス率 (%)	戸 数	1か月1件当たりの 平均使用量 (m³)
26年度		2,880.0	2,695.7	4.5	(21) 243	11.1
27年度		2,552.0	2,559.7	1.6	(20) 245	10.4
28年度		2,665.0	2,462.5	3.1	(19) 235	10.5
29年度		2,549.0	2,553.9	0.8	(20) 234	10.9
30 年 度	4月	172.0	248.0	0.8	20	12.4
	5月	204.0	231.8	0.1	20	11.6
	6月	136.0	152.3	0.5	20	7.6
	7月	115.0	136.0	0.7	20	6.8
	8月	66.0	83.7	0.4	20	4.2
	9月	90.0	82.1	2.3	20	4.1
	10月	152.0	96.2	1.8	20	4.8
	11月	192.0	164.3	5.0	20	8.2
	12月	242.0	194.1	3.0	20	9.7
	1月	428.0	365.3	0.5	20	18.3
	2月	359.0	326.5	1.4	20	16.3
	3月	274.0	334.4	1.1	20	16.7
	計	2,430.0	2,414.7	0.8	240	10.1

※ () 内は年度末供給戸数

(2) 用途別需給状況
ア. 全体 (45MJ/m²換算)

区 分		戸 数	販 売 量	1 日平均 販売量	用				
					家 庭 用			工 業	
					戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)
26年度		1,139,640	170,854,276	468,094	1,096,615	36,684,869	33.5	839	109,666,480
27年度		1,142,310	161,528,395	441,335	1,099,074	35,539,038	32.2	836	103,055,070
28年度		1,150,143	169,184,959	463,520	1,107,071	35,222,927	31.8	851	109,834,236
29年度		1,161,372	168,147,760	461,290	1,118,277	36,660,767	32.8	855	108,410,300
30 年 度	4月	97,680	13,172,682	439,089	94,079	3,552,329	37.8	68	8,471,541
	5月	97,513	13,440,761	433,573	93,915	2,954,972	31.5	69	9,179,341
	6月	97,829	10,585,527	352,851	94,232	2,141,962	22.7	67	7,053,588
	7月	97,621	11,744,232	378,846	94,033	1,646,312	17.5	67	7,664,447
	8月	97,769	10,446,917	336,997	94,187	1,150,762	12.2	67	6,966,922
	9月	97,776	9,629,619	320,987	94,189	1,210,961	12.9	70	6,893,099
	10月	97,844	10,192,009	328,774	94,262	1,747,480	18.5	67	7,242,351
	11月	97,916	10,633,535	354,451	94,332	2,677,110	28.4	67	6,674,633
	12月	97,969	12,272,467	395,886	94,386	3,335,769	35.3	66	7,204,683
	1月	98,012	15,138,943	488,353	94,427	5,178,043	54.8	67	7,462,147
	2月	97,996	12,211,406	436,122	94,421	4,508,522	47.7	67	5,629,409
	3月	98,477	11,970,802	386,155	94,912	4,189,655	44.1	67	5,938,886
	計	1,174,402	141,438,900	387,674	1,131,375	34,293,877	30.3	809	86,381,047

※表示単位未満を四捨五入している数値は、計と内訳が一致しないことがある。

(単位：戸・m³)

途 内 訳									
用	商 業 用			公 用			医 療 用		
B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A
130,710.9	29,989	12,060,381	402.2	9,180	8,799,838	958.6	3,017	3,642,709	1,207.4
123,271.6	29,882	11,522,564	385.6	9,512	8,282,612	870.8	3,006	3,309,111	1,100.8
129,064.9	29,646	11,506,764	388.1	9,538	5,920,310	620.7	3,037	6,700,723	2,206.4
126,795.7	29,803	10,734,807	360.2	9,457	5,681,581	600.8	2,980	6,660,305	2,235.0
124,581.5	2,503	619,762	247.6	785	208,555	265.7	245	320,495	1,308.1
133,033.9	2,504	692,094	276.4	780	258,548	331.5	245	355,806	1,452.3
105,277.4	2,505	664,964	265.5	782	360,412	460.9	243	364,601	1,500.4
114,394.7	2,499	1,005,771	402.5	779	815,853	1,047.3	243	611,849	2,517.9
103,983.9	2,493	1,024,781	411.1	779	684,743	879.0	243	619,709	2,550.2
98,472.8	2,495	706,973	283.4	779	414,650	532.3	243	403,936	1,662.3
108,094.8	2,494	621,957	249.4	779	254,574	326.8	242	325,647	1,345.6
99,621.4	2,497	626,303	250.8	778	299,272	384.7	242	356,217	1,472.0
109,161.9	2,496	781,994	313.3	778	484,581	622.9	243	465,440	1,915.4
111,375.3	2,499	1,103,662	441.6	777	732,282	942.4	242	662,809	2,738.9
84,021.0	2,490	897,154	360.3	776	649,292	836.7	242	527,029	2,177.8
88,640.1	2,484	845,331	340.3	772	498,631	645.9	242	498,299	2,059.1
106,775.1	29,959	9,590,746	320.1	9,344	5,661,393	605.9	2,915	5,511,837	1,890.9

イ. 都市ガス (45MJ/㎡)

区 分		戸 数	販 売 量	1 日平均 販売量	用				
					家 庭 用			工 業	
					戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)
30 年 度	4月	97,660	13,172,128	439,071	94,059	3,551,775	37.8	68	8,471,541
	5月	97,493	13,440,243	433,556	93,895	2,954,454	31.5	69	9,179,341
	6月	97,809	10,585,187	352,840	94,212	2,141,622	22.7	67	7,053,588
	7月	97,601	11,743,928	378,836	94,013	1,646,008	17.5	67	7,664,447
	8月	97,749	10,446,730	336,991	94,167	1,150,575	12.2	67	6,966,922
	9月	97,756	9,629,436	320,981	94,169	1,210,778	12.9	70	6,893,099
	10月	97,824	10,191,794	328,768	94,242	1,747,265	18.5	67	7,242,351
	11月	97,896	10,633,168	354,439	94,312	2,676,743	28.4	67	6,674,633
	12月	97,949	12,272,034	395,872	94,366	3,335,336	35.3	66	7,204,683
	1月	97,992	15,138,127	488,327	94,407	5,177,227	54.8	67	7,462,147
	2月	97,976	12,210,677	436,096	94,401	4,507,793	47.8	67	5,629,409
	3月	98,457	11,970,055	386,131	94,892	4,188,908	44.1	67	5,938,886
30年度計		1,174,162	141,433,507	387,489	1,131,135	34,288,484	30.3	809	86,381,047
月 平均		97,847	11,786,126		94,261	2,857,374		67	7,198,421
前年度計		1,161,138	168,142,059	460,663	1,118,043	36,655,066	32.8	855	108,410,300
対前年度 比率(%)		101.1	84.1		101.2	93.5		94.6	79.7

(単位：戸・m³)

途 内 訳									
用	商 業 用			公 用			医 療 用		
B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A
124,581.5	2,503	619,762	247.6	785	208,555	265.7	245	320,495	1,308.1
133,033.9	2,504	692,094	276.4	780	258,548	331.5	245	355,806	1,452.3
105,277.4	2,505	664,964	265.5	782	360,412	460.9	243	364,601	1,500.4
114,394.7	2,499	1,005,771	402.5	779	815,853	1,047.3	243	611,849	2,517.9
103,983.9	2,493	1,024,781	411.1	779	684,743	879.0	243	619,709	2,550.2
98,472.8	2,495	706,973	283.4	779	414,650	532.3	243	403,936	1,662.3
108,094.8	2,494	621,957	249.4	779	254,574	326.8	242	325,647	1,345.6
99,621.4	2,497	626,303	250.8	778	299,272	384.7	242	356,217	1,472.0
109,161.9	2,496	781,994	313.3	778	484,581	622.9	243	465,440	1,915.4
111,375.3	2,499	1,103,662	441.6	777	732,282	942.4	242	662,809	2,738.9
84,021.0	2,490	897,154	360.3	776	649,292	836.7	242	527,029	2,177.8
88,640.1	2,484	845,331	340.3	772	498,631	645.9	242	498,299	2,059.1
106,775.1	29,959	9,590,746	320.1	9,344	5,661,393	605.9	2,915	5,511,837	1,890.9
	2,497	799,229		779	471,783		243	459,320	
126,795.7	29,803	10,734,807	360.2	9,457	5,681,581	600.8	2,980	6,660,305	2,235.0
	100.5	89.3		98.8	99.6		97.8	82.8	

ウ. L P G (100.4652MJ/m³)

区 分		戸 数	販 売 量	1 日平均 販売量	用				
					家 庭 用			工 業	
					戸 数 (A)	販 売 量 (B)	B/A	戸 数 (A)	販 売 量 (B)
30 年 度	4月	20	248.0	8.3	20	248.0	12.4	0	0.0
	5月	20	231.8	7.5	20	231.8	11.6	0	0.0
	6月	20	152.3	5.1	20	152.3	7.6	0	0.0
	7月	20	136.0	4.4	20	136.0	6.8	0	0.0
	8月	20	83.7	2.7	20	83.7	4.2	0	0.0
	9月	20	82.1	2.7	20	82.1	4.1	0	0.0
	10月	20	96.2	3.1	20	96.2	4.8	0	0.0
	11月	20	164.3	5.5	20	164.3	8.2	0	0.0
	12月	20	194.1	6.3	20	194.1	9.7	0	0.0
	1月	20	365.3	11.8	20	365.3	18.3	0	0.0
	2月	20	326.5	11.7	20	326.5	16.3	0	0.0
	3月	20	334.4	10.8	20	334.4	16.7	0	0.0
30年度計			(5,391.0)	(14.7)		(5,391.0)	(22.5)		0.0
		240	2,414.7	6.6	240	2,414.7	10.1	0	0.0
月平均		20	201.2		20	201.2		0	0.0
前年度計			(5,701.7)	(15.6)		(5,701.7)	(24.3)		0.0
		234	2,553.9	7.0	234	2,553.9	10.9	0	0.0
対前年 比率(%)		102.6	94.5		102.6	94.5		0.0	0.0

※ () 書きガス販売量は45MJ/m³換算したものである。

(単位：戸・m³)[illegible]

Ⅳ ガス供給施設工事申込件数及び修繕状況

1. 装置工事申込件数

(単位：件)

区 分		新 設	変 更	撤 去	合 計
26年度		1,465	828	316	2,609
27年度		1,393	925	465	2,783
28年度		1,501	938	469	2,908
29年度		2,205	867	401	3,473
30 年 度	4月	106	81	24	211
	5月	127	71	11	209
	6月	260	68	30	358
	7月	452	134	68	654
	8月	66	68	15	149
	9月	65	42	4	111
	10月	180	91	76	347
	11月	156	54	22	232
	12月	246	78	9	333
	1月	91	67	24	182
	2月	113	125	16	254
	3月	269	71	78	418
	合計	2,131	950	377	3,458

2. ガス修繕

(1) 受付処理状況

(単位:件)

月	平 常 勤 務 時				保安待機時(土、日祝日・夜間)						合 計				
	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン ※1	緊急出動 ※2	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン ※1	緊急出動 ※2	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン ※1	緊急出動 ※2
4月	94	37	57	14	3	42	23	19	4	2	136	60	76	18	5
5月	84	33	51	13	1	29	19	10	4	1	113	52	61	17	2
6月	255	182	73	135	2	72	62	10	39	1	327	244	83	174	3
7月	197	130	67	117	2	43	31	12	8	5	240	161	79	125	7
8月	151	74	77	49	3	24	13	11	5	1	175	87	88	54	4
9月	132	69	63	56	3	45	29	16	11	7	177	98	79	67	10
10月	167	77	90	43	4	40	30	10	2	4	207	107	100	45	8
11月	167	67	100	38	4	33	24	9	4	6	200	91	109	42	10
12月	127	77	50	39	2	54	41	13	16	4	181	118	63	55	6
1月	189	103	86	59	1	39	28	11	10	1	228	131	97	69	2
2月	175	88	87	56	3	42	33	9	8	2	217	121	96	64	5
3月	105	69	36	23	2	29	26	3	6	1	134	95	39	29	3
合 計	1,843	1,006	837	642	30	492	359	133	117	35	2,335	1,365	970	759	65
平成29年度	1,381	656	725	319	34	457	347	110	83	30	1,838	1,003	835	402	64
平成28年度	1,405	648	757	268	43	504	378	126	77	38	1,909	1,026	883	345	81
平成27年度	1,507	655	852	267	29	505	372	133	67	36	2,012	1,027	985	334	65
平成26年度	1,438	674	764	252	27	545	400	145	92	48	1,983	1,074	909	344	75

※1.マイコンとは、マイコンガスメーター作動に伴う出動

※2.緊急出動とは、火災、ガス漏れ、ガス管の折損事故等による出動

(2) 処理結果

(単位:件)

月	ガス漏えい			出		不 良		不 具 合		爆発 中毒 自殺	火 災	調 査	官 民 撤 去	B O X 修 繕	補 装 関 係	破 損	警 報 器	マイ コン	そ の 他	異 常 な し	合 計
	外 管	内 管	器具類	外 管	内 管	器具類	内 管	器具類	器具類												
4月	1	35	0	1	3	0	5	4	0	0	1	0	42	3	0	1	3	17	5	15	136
5月	0	15	1	1	3	0	8	7	0	0	0	0	49	1	0	0	5	9	1	13	113
6月	0	34	2	0	7	0	10	6	0	0	0	1	52	4	1	2	5	190	3	10	327
7月	2	22	0	0	5	0	6	5	0	0	2	2	42	5	0	5	7	124	2	11	240
8月	1	46	0	0	0	0	3	5	0	0	0	6	44	1	1	4	6	45	7	6	175
9月	1	35	1	0	2	1	3	5	0	0	1	0	39	1	1	4	9	52	5	17	177
10月	7	39	2	1	14	2	5	8	0	0	3	4	53	1	0	5	1	41	6	15	207
11月	13	51	2	0	4	1	7	7	0	0	0	4	42	3	0	8	5	26	6	21	200
12月	9	32	2	0	7	0	8	8	0	0	1	2	32	0	0	0	0	52	6	22	181
1月	9	47	1	1	4	1	14	10	0	0	1	3	46	4	0	1	0	62	5	19	228
2月	6	41	4	1	4	1	11	5	0	0	1	3	44	14	0	1	3	56	8	14	217
3月	0	19	0	0	4	1	11	9	0	0	1	0	30	0	0	1	2	31	4	21	134
小 計	49	416	15	5	57	7	91	79	0	0	11	25	515	37	3	32	46	705	58	184	2,335
合 計	480			69		170		7.3%		0.0%	0.5%	1.0%	22.0%	1.6%	0.1%	1.4%	2.0%	30.2%	2.5%	7.9%	100.0%
比 率	20.6%			2.9%		7.3%				0.0%	0.5%	1.0%	22.0%	1.6%	0.1%	1.4%	2.0%	30.2%	2.5%	7.9%	100.0%

ガス漏えい : 本管、支管、供給管並びに灯外内管に係る腐食、継手ゆるみ、ガス栓、中間ガス栓類、誤操作等によるガス漏れ。
 出不良 : 本管、支管、供給管、内管の水たまり、メーターガス栓の閉止、中間ガス栓類不良、安全アダプター作動等による出不良。
 不具合 : ガス栓、中間ガス栓等のグリス切れ、メーター・器具等の故障による不具合。
 調査 : 管体調査及び漏えい調査業務(漏えい無し)。
 官民撤去 : 家屋解体に伴う保安措置。
 破損 : 他工事関連等によるガス管折損漏えい。
 警報器・マイコン : 警報器作動による出動、マイコンメーター作動での単純復帰等の件数。
 その他 : 経年管(白ガス管)による部分布設替及び上記以外。
 異常なし : 各種調査の結果、異常がなかった場合。

V 主要工事状況（平成30年度契約分）

工 事 場 所	工 事 内 容	当 初 契 約 額	工 期
		円	年 月 日 ～ 年 月 日
瀬田三丁目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事	13,338,000	H30. 6. 5 ～ H30. 9. 28
坂本四丁目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事	70,937,640	H30. 6. 8 ～ H31. 3. 18
和邇中浜	低圧ガス本管布設工事	12,732,120	H30. 6. 19 ～ H30. 11. 9
平野二丁目 ほ か	中低圧ガス本管布設工事に伴う舗装復旧工事	18,488,520	H30. 7. 6 ～ H30. 11. 9
石山寺三丁目	低圧ガス本管布設替工事	22,560,120	H30. 7. 24 ～ R 1. 6. 14
大萱三丁目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事	52,454,520	H30. 7. 27 ～ R 1. 8. 30
石山寺三丁目	中圧ガス本管布設替工事	58,110,480	H30. 7. 27 ～ R 1. 6. 14
大江二丁目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	24,176,880	H30. 8. 28 ～ H30. 12. 14
和邇中	低圧ガス本支管布設工事	32,551,200	H30. 8. 28 ～ H31. 3. 15
京町四丁目	県庁整圧器整備工事	27,972,000	H30. 9. 19 ～ H31. 3. 29
南郷六丁目	中圧ガス本管布設工事に伴う舗装復旧工事	11,691,000	H30. 9. 26 ～ H30. 12. 7
伊香立生津町	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事	20,200,320	H30. 9. 26 ～ H30. 12. 7
小野ほか	中低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事	32,545,800	H30. 10. 10 ～ H31. 4. 12
唐橋町ほか	中圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	41,210,640	H30. 10. 10 ～ H31. 2. 15
石山寺四丁目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事	28,993,680	H30. 10. 16 ～ R 1. 8. 30
本堅田六丁目	低圧ガス本支管布設工事	13,213,800	H30. 10. 23 ～ H31. 3. 28
大萱三丁目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	26,173,800	H30. 11. 9 ～ H31. 3. 29
仰木の里東 五丁目ほか	低圧ガス支管布設替工事に伴う舗装復旧工事	26,744,040	H30. 11. 9 ～ H31. 3. 8
中野一丁目	低圧ガス本管布設工事	14,256,000	H30. 11. 20 ～ H31. 3. 29
大萱三丁目	低圧ガス本管布設替工事	28,911,600	H30. 12. 14 ～ H31. 3. 18
平津一丁目 ほ か	低圧ガス本支管布設替工事に伴う舗装復旧工事	41,412,600	H30. 12. 14 ～ H31. 3. 18
坂本五丁目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	12,969,720	H30. 12. 26 ～ H31. 3. 18
伊香立上在地 町ほか	低圧ガス支管布設工事に伴う舗装復旧工事	12,567,960	H31. 1. 22 ～ H31. 3. 15
森二丁目	中低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事	15,738,840	H31. 2. 8 ～ H31. 4. 12
栗林町ほか	供給申請に伴う中圧ガス本管布設工事	83,700,000	H31. 2. 18 ～ R 1. 9. 30

Ⅵ 経 理 状 況

1. 料金及び原価

(1) 料金収入

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前年度未収額	1,793,058,708	1,971,472,018	1,391,314,039	1,436,552,580	1,599,795,249
本年度調定額	19,473,107,098	15,293,946,705	11,896,787,261	12,991,077,755	12,420,821,400
本年度収入額	19,290,485,518	15,870,922,038	11,848,265,373	12,824,571,692	12,427,202,451
本年度未収額	1,971,472,018	1,391,314,039	1,436,552,580	1,599,795,249	1,590,656,636
収 入 率	90.71	91.92	89.16	88.89	88.64

(2) 都市ガス料金の変遷 (一般契約のみ)

料 金 改 正 年 月 日	昭和50年4月1日			昭和52年7月2日		
使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)
最初の 8m^3 まで	-	(最低料金) 460.00	-	-	(最低料金) 565.00	-
8m^3 を超え 400m^3 まで	8	460.00	39.98	8	565.00	49.30
400m^3 を超え 800m^3 まで	400	16,132.16	39.64	400	19,890.60	48.88
800m^3 を超え $4,000\text{m}^3$ まで	800	31,988.16	39.20	800	39,442.60	48.34
$4,000\text{m}^3$ を 超えるもの	4,000	157,428.16	38.54	4,000	194,130.60	47.53
遅収料金	5%割り増したもの			5%割り増したもの		
備 考						

料 金 改 正 年 月 日	昭和53年11月15日 (昭和54年5月28日適用)			昭和55年8月1日		
使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)
最初の 3m^3 まで	-	(最低料金) 532.13	-	-	(最低料金) 766.00	-
3m^3 を超え 160m^3 まで	3	532.13	120.51	3	766.00	173.30
160m^3 を超え 320m^3 まで	160	19,452.20	119.48	160	27,974.10	171.82
320m^3 を超え $1,600\text{m}^3$ まで	320	38,569.00	118.16	320	55,465.30	169.92
$1,600\text{m}^3$ を 超えるもの	1,600	189,813.80	116.18	1,600	272,962.90	167.07
遅収料金	5%割り増したもの			5%割り増したもの		
備 考	○都市ガスは昭和54年5月にカロリーアップを実施。			○円高と原油価格の低落によるガス購入単価等の低下等により、料金の暫定引き下げを昭和61年7月から昭和62年1月まで実施。更に、昭和62年2月から昭和63年3月まで再引き下げを実施。		

料 金 改 正 年 月 日	昭和63年4月1日			平成元年4月1日		
使用量区分	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)	区 分 別 基 準 使 用 量 (m^3)	区 分 別 基 準 料 金 (円)	単 位 料 金 (1 m^3 当たり) (円)
最初の 3m^3 まで	-	(最低料金) 665.00	-	-	(最低料金) 651.00	-
3m^3 を超え 160m^3 まで	3	665.00	140.06	3	651.00	135.63
160m^3 を超え 320m^3 まで	160	22,654.42	138.58	160	21,944.91	134.15
320m^3 を超え $1,600\text{m}^3$ まで	320	44,827.22	136.68	320	43,408.91	132.25
$1,600\text{m}^3$ を 超えるもの	1,600	219,777.62	133.83	1,600	212,688.91	129.40
遅収料金	3%割り増したもの			3%割り増したもの		
備 考				○平成元年4月1日から、消費税相当額(3%)を加算する。 ○円高差益を還元するため、料金の暫定引き下げを平成5年12月から平成8年11月まで実施(1 m^3 当たり2.47円引き下げ)。		

料金改正年月日		平成8年11月1日		
一般契約	料金表	使用量区分	基 本 料 金 (円/月)	基 準 単 位 料 金 (円/ m^3)
	A	0m^3 から 25m^3 まで	647	131.37
	B	25m^3 を超え 500m^3 まで	1,000	117.25
	C	500m^3 を超える場合	5,700	107.85
遅 収 料 金		3%割り増したもの		
備 考		○平成9年4月1日から、消費税等相当額(5%)を加算する。 ○原料費調整制度(旧制度)の導入により、基準単位料金は3か月ごとに調整される。		

料金改正年月日		平成15年2月27日		
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円／月)	基 準 位 料 金 (円／ m^3)
	A	0 m^3 から20 m^3 まで	645	130.12
	B	20 m^3 を超え50 m^3 まで	900	117.37
	C	50 m^3 を超え200 m^3 まで	1,000	115.37
	D	200 m^3 を超え500 m^3 まで	2,000	110.37
	E	500 m^3 を超える場合	3,930	106.51
備 考		○供給するガスの熱量を変更するとともに、料金を次のとおり改定した。 ①供給するガスの標準熱量を、46.04655MJ/ m^3 から45MJ/ m^3 に変更した。 ②小口部門全体の料金を、平均△6.61%改定した。 ③基準平均原料価格を16,720円/トンから26,780円/トンに改定した。		

料金改正年月日		平成19年8月1日		
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円／月)	基 準 位 料 金 (円／ m^3)
	A	0 m^3 から20 m^3 まで	672.00	140.3325
	B	20 m^3 を超え50 m^3 まで	945.00	126.6825
	C	50 m^3 を超え200 m^3 まで	1,050.00	124.5825
	D	200 m^3 を超え500 m^3 まで	2,100.00	119.3325
	E	500 m^3 を超える場合	4,389.00	114.7545
備 考		○料金を次のとおり改定した。 ①小口部門全体の料金を平均△7.75%改定した。 ②基準平均原料価格を26,780円/トンから43,630円/トンに改定した。 ③消費税の総額表示(内税化)を実施した。		

料金改正年月日		平成25年6月1日		
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円／月)	基 準 単 位 料 金 (円／ m^3)
	A	0 m^3 から20 m^3 まで	670.00	153.98
	B	20 m^3 を超え50 m^3 まで	1,013.00	136.83
	C	50 m^3 を超え100 m^3 まで	1,118.00	134.73
	D	100 m^3 を超え200 m^3 まで	1,228.00	133.63
	E	200 m^3 を超え500 m^3 まで	1,858.00	130.48
	F	500 m^3 を超える場合	2,898.00	128.40
備 考		○料金を次のとおり改定した。 ①小口部門全体の料金を平均△3.96%改定した。 ②基準平均原料価格を43,630円/トンから65,360円/トンに改定した。 ③基準単位料金の表記を小数第4位から、小数第2位に改定した。		

料金改正年月日		平成26年4月1日		
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円／月)	基 準 単 位 料 金 (円／ m^3)
	A	0 m^3 から20 m^3 まで	689.14	158.37
	B	20 m^3 を超え50 m^3 まで	1,041.94	140.73
	C	50 m^3 を超え100 m^3 まで	1,149.94	138.57
	D	100 m^3 を超え200 m^3 まで	1,263.08	137.44
	E	200 m^3 を超え500 m^3 まで	1,911.08	134.20
	F	500 m^3 を超える場合	2,980.80	132.06
備 考		○料金を次のとおり改定した。 ①消費税及び地方消費税の税率の改正に伴い、消費税等相当額の変動分を反映した。		

料金改正年月日		平成28年6月1日		
一 般 契 約	料 金 表	使 用 量 区 分	基 本 料 金 (円 / 月)	基 準 単 位 料 金 (円 / m ³)
	A	0m ³ から20m ³ まで	689. 14	158. 58
	B	20m ³ を超え50m ³ まで	1, 041. 94	140. 94
	C	50m ³ を超え100m ³ まで	1, 149. 94	138. 78
	D	100m ³ を超え200m ³ まで	1, 263. 08	137. 65
	E	200m ³ を超え500m ³ まで	1, 911. 08	134. 41
	F	500m ³ を超える場合	2, 980. 80	132. 27
備 考		○料金を次のとおり改定した。 ①平成24年10月1日に施行された「租税特別措置法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第16号)により、石油石炭税の税率が段階的に引き上げられたことに伴い、石油石炭税の増税分として1m ³ あたり0.21円値上げ改定した。		

【原料費調整（スライド）制度について】

「原料費調整制度」とは、為替レートや原油価格の動きにより、都市ガスの原料である液化天然ガスなどの費用が、基準となる原料価格（基準平均原料価格）に対して上昇あるいは低下した場合に、その変動幅に応じてガス料金を調整する制度。

◆ガス料金の調整方法

基準となる原料価格（基準平均原料価格）と、貿易統計に基づく3か月の平均原料価格を比較し、その変動額100円/トにつき、従量料金単価0.081円（税抜）を調整する。ただし、料金の大幅な変動を避けるため、基準平均原料価格の1.6倍を平均原料価格の調整上限値として設定する。調整は毎月行う。

◆原料費調整の適用時期

3か月間の平均原料価格を、中2か月の間隔において、次の1か月分の従量料金単価へ反映する。

◆ガス料金への反映

毎月の従量料金単価は、あらかじめ定めた基準単位料金に、原料費調整による調整額を加算または減算し算定する。

※現行の原料費調整制度は平成21年9月1日料金分より適用されている。旧原料費調整制度による調整方法は次のとおり。

◆ガス料金の調整方法（旧制度）

貿易統計に基づく2四半期前の平均原料価格が、基準平均原料価格に対して±5%を超えて変動した場合は、その変動額100円/トにつき、従量料金単価0.081円（税抜）を調整する。

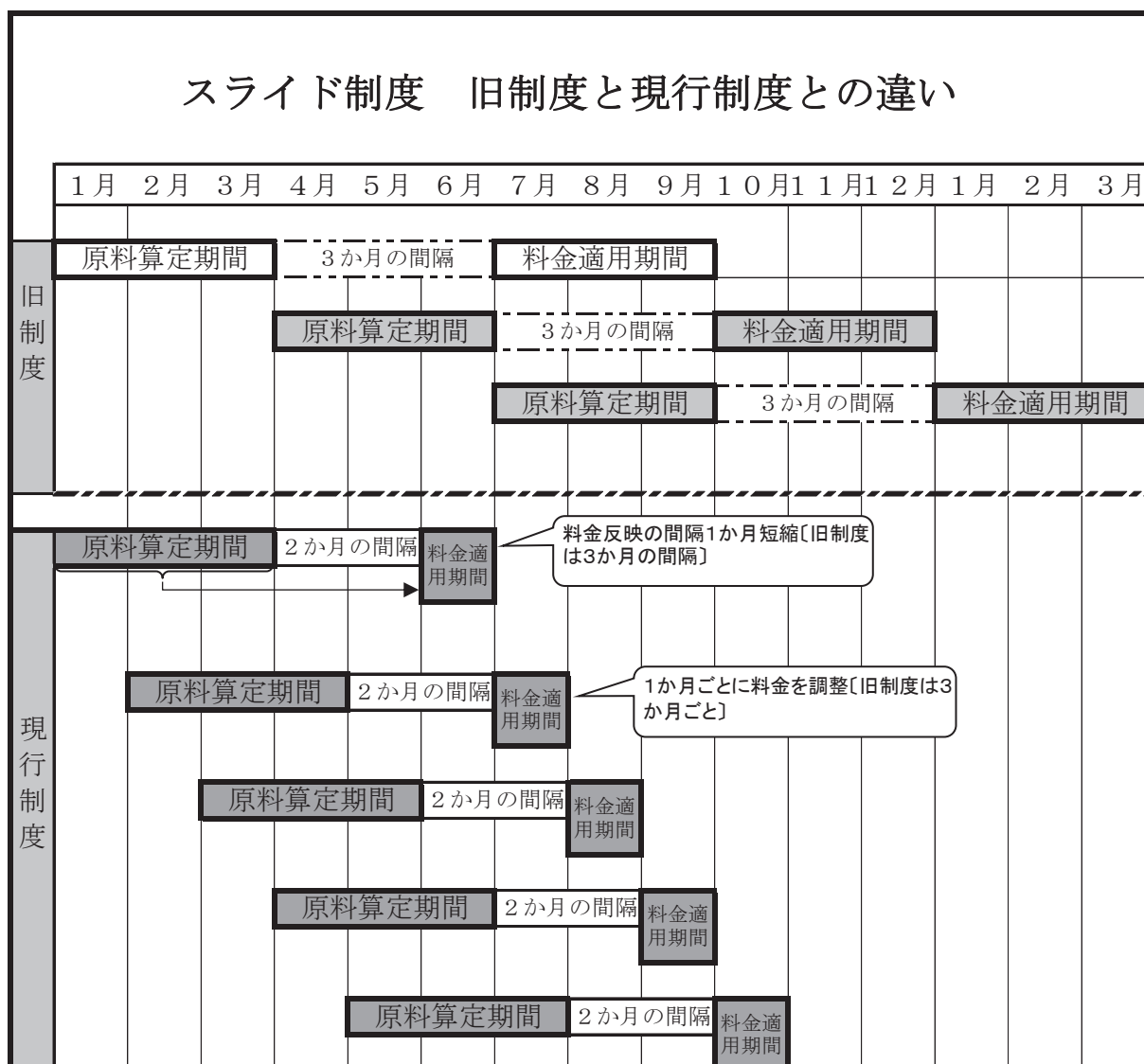
ただし、平均原料価格が基準平均原料価格に対して±5%以内の変動にとどまる場合は、調整をせず、基準単位料金を適用する。

また、平均原料価格が基準平均原料価格の1.6倍を超えた場合は、基準平均原料価格の1.6倍（上限バンド価格）を平均原料価格として調整を行う。調整は四半期ごとに行う。

◆原料費調整の適用時期（旧制度）

2四半期前の平均原料価格を、中3か月の間隔において、次の3か月分の従量料金単価へ反映する。

※実際の年月における調整額は「平均原料価格の推移表」のとおり



平均原料価格の推移表

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
	基準平均原料価格 16,720円／t			H8.11～H9.1
H8.7～H8.9	20,710円／t	3,900円／t	+3.27円	H9.2～H9.3
H8.10～H8.12	23,310円／t	6,500円／t	+5.46円	H9.4～H9.6
H9.1～H9.3	26,730円／t	10,000円／t	+8.40円	H9.7～H9.9
H9.4～H9.6	25,700円／t	8,900円／t	+7.47円	H9.10～H9.12
H9.7～H9.9	23,000円／t	6,200円／t	+5.20円	H10.1～H10.3
H9.10～H9.12	23,960円／t	7,200円／t	+6.04円	H10.4～H10.6
H10.1～H10.3	23,420円／t	6,700円／t	+5.62円	H10.7～H10.9
H10.4～H10.6	21,900円／t	5,100円／t	+4.28円	H10.10～H10.12
H10.7～H10.9	20,340円／t	3,600円／t	+3.02円	H11.1～H11.3
H10.10～H10.12	17,780円／t	1,000円／t	+0.84円	H11.4～H11.6
H11.1～H11.3	17,060円／t	300円／t	+0.00円	H11.7～H11.9
H11.4～H11.6	17,970円／t	1,200円／t	+1.00円	H11.10～H11.12
H11.7～H11.9	19,520円／t	2,800円／t	+2.35円	H12.1～H12.3
H11.10～H11.12	21,100円／t	4,300円／t	+3.61円	H12.4～H12.6
H12.1～H12.3	24,230円／t	7,500円／t	+6.30円	H12.7～H12.9
H12.4～H12.6	26,260円／t	9,500円／t	+7.98円	H12.10～H12.12
H12.7～H12.9	(27,540円／t)	(10,800円／t)	(+9.07円)	H13.1～H13.3
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H12.10～H12.12	(29,300円／t)	(12,500円／t)	(+10.50円)	H13.4～H13.6
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H13.1～H13.3	(30,200円／t)	(13,400円／t)	(+11.25円)	H13.7～H13.9
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H13.4～H13.6	(30,350円／t)	(13,600円／t)	(+11.42円)	H13.10～H13.12
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H13.7～H13.9	(29,560円／t)	(12,800円／t)	(+10.75円)	H14.1～H14.3
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H13.10～H13.12	(28,150円／t)	(11,400円／t)	(+9.57円)	H14.4～H14.6
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H14.1～H14.3	(28,440円／t)	(11,700円／t)	(+9.82円)	H14.7～H14.9
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H14.4～H14.6	(27,220円／t)	(10,500円／t)	(+8.82円)	H14.10～H14.12
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
H14.7～H14.9	(27,100円／t)	(10,300円／t)	(+8.65円)	H15.1～H15.2.26
	※26,750円／t	10,000円／t	+8.40円	
	基準平均原料価格 26,780円／t			H15.2.27料金改定
H14.7～H14.9	26,780円／t	0円／t	+0.00円	H15.2.27～H15.3.31
H14.10～H14.12	29,190円／t	2,400円／t	+1.94円	H15.4～H15.6
H15.1～H15.3	29,590円／t	2,800円／t	+2.26円	H15.7～H15.9
H15.4～H15.6	29,490円／t	2,700円／t	+2.18円	H15.10～H15.12
H15.7～H15.9	29,050円／t	2,200円／t	+1.78円	H16.1～H16.3
H15.10～H15.12	26,880円／t	100円／t	(+0.08円)	H16.4～H16.6
			*+0.00円	

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H16.1～H16.3	26,990円／t	200円／t	(+0.16円) * +0.00円	H16.7～H16.9
H16.4～H16.6	28,230円／t	1,400円／t	+1.13円	H16.10～H16.12
H16.7～H16.9	29,890円／t	3,100円／t	+2.51円	H17.1～H17.3
H16.10～H16.12	31,080円／t	4,300円／t	+3.48円	H17.4～H17.6
H17.1～H17.3	30,070円／t	3,200円／t	+2.59円	H17.7～H17.9
H17.4～H17.6	31,870円／t	5,000円／t	+4.05円	H17.10～H17.12
H17.7～H17.9	35,920円／t	9,100円／t	+7.37円	H18.1～H18.3
H17.10～H17.12	40,020円／t	13,200円／t	+10.69円	H18.4～H18.6
H18.1～H18.3	42,240円／t	15,400円／t	+12.47円	H18.7～H18.9
H18.4～H18.6	41,360円／t	14,500円／t	+11.74円	H18.10～H18.12
H18.7～H18.9	(43,930円／t) ※42,850円／t	(17,100円／t) 16,000円／t	(+13.85円／t) +12.96円／t	H19.1～H19.3
H18.10～H18.12	(44,530円／t) ※42,850円／t	(17,700円／t) 16,000円／t	(+14.33円／t) +12.96円／t	H19.4～H19.6
H19.1～H19.3	(43,490円／t) ※42,850円／t	(16,700円／t) 16,000円／t	(+13.52円／t) +12.96円／t	H19.7～H19.7.31
	基準平均原料価格 43,630円／t			H19.8.1料金改定
H19.1～H19.3	43,630円／t	0円／t	+0.00円	H19.8.1～H19.9
H19.4～H19.6	44,930円／t	1,300円／t	+1.1056円 * +0.00円	H19.10～H19.12
H19.7～H19.9	47,520円／t	3,800円／t	+3.2319円	H20.1～H20.3
H19.10～H19.12	53,170円／t	9,500円／t	+8.0797円	H20.4～H20.6
H20.1～H20.3	58,840円／t	15,200円／t	+12.9276円	H20.7～H20.9
H20.4～H20.6	63,280円／t	19,600円／t	+16.6698円	H20.10～H20.12
H20.7～H20.9	(75,130円／t) *69,810円／t	(31,500円／t) 26,100円／t	(+26.7907円) +22.1980円	H.21.1～H21.3
H20.10～H20.12	(73,160円／t) *69,810円／t	(29,500円／t) 26,100円／t	(+25.0897円) +22.1980円	H21.4～H21.6
H21.1～H21.3	52,900円／t	9,200円／t	+7.8246円	H21.7～H21.8
H21.4～H21.6	38,730円／t	－4,900円／t	－4.1675円	H21.9
H21.5～H21.7	37,040円／t	－6,500円／t	－5.5283円	H21.10
H21.6～H21.8	37,340円／t	－6,200円／t	－5.2731円	H21.11
H21.7～H21.9	38,680円／t	－4,900円／t	－4.1675円	H21.12
H21.8～H21.10	40,460円／t	－3,100円／t	－2.6366円	H22.1
H21.9～H21.11	42,370円／t	－1,200円／t	－1.0206円	H22.2
H21.10～H21.12	44,550円／t	900円／t	+0.7654円	H22.3
H21.11～H22.1	46,110円／t	2,400円／t	+2.0412円	H22.4
H21.12～H22.2	47,230円／t	3,600円／t	+3.0618円	H22.5
H22.1～H22.3	48,480円／t	4,800円／t	+4.0824円	H22.6
H22.2～H22.4	49,780円／t	6,100円／t	+5.1880円	H22.7
H22.3～H22.5	51,820円／t	8,100円／t	+6.8890円	H22.8

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H22.4～H22.6	52,140円／t	8,500円／t	+ 7.2292円	H22.9
H22.5～H22.7	51,990円／t	8,300円／t	+ 7.0591円	H22.10
H22.6～H22.8	50,740円／t	7,100円／t	+ 6.0385円	H22.11
H22.7～H22.9	50,230円／t	6,600円／t	+ 5.6133円	H22.12
H22.8～H22.10	48,910円／t	5,200円／t	+ 4.4226円	H23.1
H22.9～H22.11	47,670円／t	4,000円／t	+ 3.4020円	H23.2
H22.10～H22.12	47,440円／t	3,800円／t	+ 3.2319円	H23.3
H22.11～H23.1	48,160円／t	4,500円／t	+ 3.8272円	H23.4
H22.12～H23.2	49,790円／t	6,100円／t	+ 5.1880円	H23.5
H23.1～H23.3	51,650円／t	8,000円／t	+ 6.8040円	H23.6
H23.2～H23.4	53,890円／t	10,200円／t	+ 8.6751円	H23.7
H23.3～H23.5	55,800円／t	12,100円／t	+10.2910円	H23.8
H23.4～H23.6	58,460円／t	14,800円／t	+12.5874円	H23.9
H23.5～H23.7	62,010円／t	18,300円／t	+15.5641円	H23.10
H23.6～H23.8	64,940円／t	21,300円／t	+18.1156円	H23.11
H23.7～H23.9	66,270円／t	22,600円／t	+19.2213円	H23.12
H23.8～H23.10	65,890円／t	22,200円／t	+18.8811円	H24.1
H23.9～H23.11	66,310円／t	22,600円／t	+19.2213円	H24.2
H23.10～H23.12	66,760円／t	23,100円／t	+19.6465円	H24.3
H23.11～H24.1	67,090円／t	23,400円／t	+19.9017円	H24.4
H23.12～H24.2	66,480円／t	22,800円／t	+19.3914円	H24.5
H24.1～H24.3	67,790円／t	24,100円／t	+20.4970円	H24.6
H24.2～H24.4	69,310円／t	25,600円／t	+21.7728円	H24.7
H24.3～H24.5	(71,110円／t)	(27,400円／t)	(+23.3037円)	H24.8
	※69,810円／t	26,100円／t	+22.1980円	
H24.4～H24.6	(71,310円／t)	(27,600円／t)	(+23.4738円)	H24.9
	※69,810円／t	26,100円／t	+22.1980円	
H24.5～H24.7	(72,150円／t)	(28,500円／t)	(+24.2392円)	H24.10
	※69,810円／t	26,100円／t	+22.1980円	
H24.6～H24.8	(72,590円／t)	(28,900円／t)	(+24.5794円)	H24.11
	※69,810円／t	26,100円／t	+22.1980円	
H24.7～H24.9	(71,800円／t)	(28,100円／t)	(+23.8990円)	H24.12
	※69,810円／t	26,100円／t	+22.1980円	
H24.8～H24.10	68,260円／t	24,600円／t	+20.9223円	H25.1
H24.9～H24.11	65,200円／t	21,500円／t	+18.2857円	H25.2
H24.10～H24.12	64,940円／t	21,300円／t	+18.1156円	H25.3
H24.11～H25.1	68,750円／t	25,100円／t	+21.3475円	H25.4
H24.12～H25.2	(73,820円／t)	(30,100円／t)	(+25.6000円)	H25.5
	※69,810円／t	26,100円／t	+22.1980円	
H25.1～H25.3	(78,050円／t)	(34,400円／t)	(+29.2572円)	H25.6 (～5/31)
	※69,810円／t	26,100円／t	+22.1980円	

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
	基準平均原料価格 65,360円／t			H25.6.1料金改定
H25.1～H25.3	78,190円／t	12,800円／t	+10.88円	H25.6 (6/1～)
H25.2～H25.4	81,100円／t	15,700円／t	+13.35円	H25.7
H25.3～H25.5	82,730円／t	17,300円／t	+14.71円	H25.8
H25.4～H25.6	84,070円／t	18,700円／t	+15.90円	H25.9
H25.5～H25.7	84,470円／t	19,100円／t	+16.24円	H25.10
H25.6～H25.8	82,540円／t	17,100円／t	+14.54円	H25.11
H25.7～H25.9	80,500円／t	15,100円／t	+12.84円	H25.12
H25.8～H25.10	78,370円／t	13,000円／t	+11.05円	H26.1
H25.9～H25.11	78,690円／t	13,300円／t	+11.31円	H26.2
H25.10～H25.12	81,480円／t	16,100円／t	+13.69円	H26.3
H25.11～H26.1	85,900円／t	20,500円／t	+17.43円	H26.4 (旧税率5%) 経過措置適用分
H25.11～H26.1	85,900円／t	20,500円／t	+17.93円	H26.4 (新税率8%)
H25.12～H26.2	88,680円／t	23,300円／t	+19.81円	H26.5 (旧税率5%) 経過措置適用分
H25.12～H26.2	88,680円／t	23,300円／t	+20.38円	H26.5 (新税率8%)
H26.1～H26.3	89,590円／t	24,200円／t	+20.58円	H26.6 (旧税率5%) 経過措置適用分
H26.1～H26.3	89,590円／t	24,200円／t	+21.17円	H26.6 (新税率8%)
H26.2～H26.4	89,220円／t	23,800円／t	+20.82円	H26.7
H26.3～H26.5	88,420円／t	23,000円／t	+20.12円	H26.8
H26.4～H26.6	87,520円／t	22,100円／t	+19.33円	H26.9
H26.5～H26.7	86,000円／t	20,600円／t	+18.02円	H26.10
H26.6～H26.8	85,250円／t	19,800円／t	+17.32円	H26.11
H26.7～H26.9	84,930円／t	19,500円／t	+17.05円	H26.12
H26.8～H26.10	86,210円／t	20,800円／t	+18.19円	H27.1
H26.9～H26.11	89,410円／t	24,000円／t	+20.99円	H27.2
H26.10～H26.12	93,480円／t	28,100円／t	+24.58円	H27.3
H26.11～H27.1	94,380円／t	29,000円／t	+25.36円	H27.4
H26.12～H27.2	90,350円／t	24,900円／t	+21.78円	H27.5
H27.1～H27.3	83,580円／t	18,200円／t	+15.92円	H27.6
H27.2～H27.4	74,330円／t	8,900円／t	7.78円	H27.7
H27.3～H27.5	66,180円／t	800円／t	0.69円	H27.8
H27.4～H27.6	58,180円／t	－7,100円／t	－6.22円	H27.9
H27.5～H27.7	55,910円／t	－9,400円／t	－8.23円	H27.10
H27.6～H27.8	57,140円／t	－8,200円／t	－7.18円	H27.11
H27.7～H27.9	58,620円／t	－6,700円／t	－5.87円	H27.12

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H27. 8～H27. 10	59,230円／t	－6,100円／t	－5.34円	H28. 1
H27. 9～H27. 11	58,520円／t	－6,800円／t	－5.95円	H28. 2
H27. 10～H27. 12	56,200円／t	－9,100円／t	－7.97円	H28. 3
H27. 11～H28. 1	52,960円／t	－12,400円／t	－10.85円	H28. 4
H27. 12～H28. 2	50,140円／t	－15,200円／t	－13.30円	H28. 5
H28. 1～H28. 3	46,070円／t	－19,200円／t	－16.80円	H28. 6
H28. 2～H28. 4	42,500円／t	－22,800円／t	－19.95円	H28. 7
H28. 3～H28. 5	38,040円／t	－27,300円／t	－23.89円	H28. 8
H28. 4～H28. 6	34,350円／t	－31,000円／t	－27.12円	H28. 9
H28. 5～H28. 7	33,600円／t	－31,700円／t	－27.74円	H28. 10
H28. 6～H28. 8	34,250円／t	－31,100円／t	－27.21円	H28. 11
H28. 7～H28. 9	35,600円／t	－29,700円／t	－25.99円	H28. 12
H28. 8～H28. 10	36,920円／t	－28,400円／t	－24.85円	H29. 1
H28. 9～H28. 11	38,730円／t	－26,600円／t	－23.27円	H29. 2
H28. 10～H28. 12	40,650円／t	－24,700円／t	－21.61円	H29. 3
H28. 11～H29. 1	42,830円／t	－22,500円／t	－19.69円	H29. 4
H28. 12～H29. 2	44,910円／t	－20,400円／t	－17.85円	H29. 5
H29. 1～H29. 3	45,730円／t	－19,600円／t	－17.15円	H29. 6
H29. 2～H29. 4	46,340円／t	－19,000円／t	－16.63円	H29. 7
H29. 3～H29. 5	47,320円／t	－18,000円／t	－15.75円	H29. 8
H29. 4～H29. 6	48,260円／t	－17,100円／t	－14.96円	H29. 9
H29. 5～H29. 7	48,710円／t	－16,600円／t	－14.53円	H29. 10
H29. 6～H29. 8	48,030円／t	－17,300円／t	－15.14円	H29. 11
H29. 7～H29. 9	47,650円／t	－17,700円／t	－15.49円	H29. 12
H29. 8～H29. 10	46,870円／t	－18,400円／t	－16.10円	H30. 1
H29. 9～H29. 11	46,560円／t	－18,800円／t	－16.45円	H30. 2
H29. 10～H29. 12	47,080円／t	－18,200円／t	－15.93円	H30. 3
H29. 11～H30. 1	48,750円／t	－16,600円／t	－14.53円	H30. 4
H29. 12～H30. 2	50,320円／t	－15,000円／t	－13.13円	H30. 5
H30. 1～H30. 3	51,680円／t	－13,600円／t	－11.90円	H30. 6
H30. 2～H30. 4	52,300円／t	－13,000円／t	－11.38円	H30. 7
H30. 3～H30. 5	53,270円／t	－12,000円／t	－10.50円	H30. 8
H30. 4～H30. 6	54,580円／t	－10,700円／t	－9.37円	H30. 9
H30. 5～H30. 7	55,920円／t	－9,400円／t	－8.23円	H30. 10
H30. 6～H30. 8	57,440円／t	－7,900円／t	－6.92円	H30. 11
H30. 7～H30. 9	59,140円／t	－6,200円／t	－5.43円	H30. 12

原料価格算定期間	平均原料価格	変動額 (100円未満切り捨て)	調整額	調整単位料金の 適用期間
H30. 8～H30. 10	61, 550円／ t	－3, 800円／ t	－3. 33円	H31. 1
H30. 9～H30. 11	63, 610円／ t	－1, 700円／ t	－1. 49円	H31. 2
H30. 10～H30. 12	64, 810円／ t	－500円／ t	－0. 44円	H31. 3
H30. 11～H31. 1	64, 490円／ t	－800円／ t	－0. 70円	H31. 4
H30. 12～H31. 2	63, 970円／ t	－1, 300円／ t	－1. 14円	R 1. 5
H31. 1～H31. 3	62, 520円／ t	－2, 800円／ t	－2. 45円	R 1. 6

※は、原料費調整制度の上限値。

*は、変動額が調整バンド内のため調整なし。

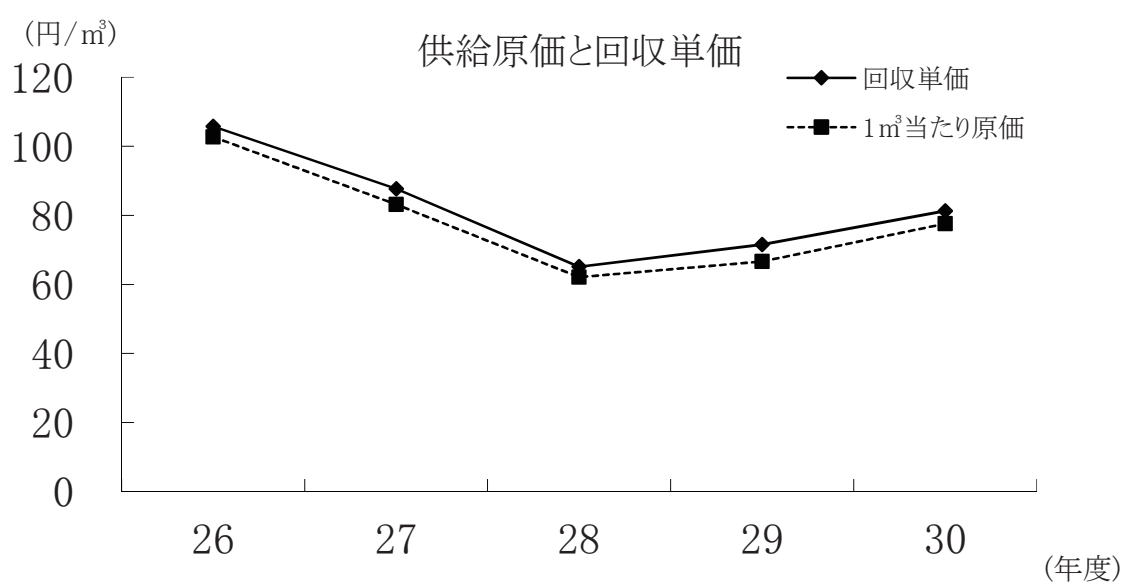
平成21年9月検針分から原料費調整制度を毎月調整に変更。

(3) 原価計算

(単位：円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
項目	販売量 (m ³)	170,854,276	161,528,395	169,184,959	168,147,761	141,438,898
営業費用	売上原価	14,211,033,758	10,357,595,401	7,312,773,010	7,662,736,850	7,506,859,154
	供給販売費	3,147,441,152	2,800,373,808	2,847,790,348	3,267,235,688	3,259,951,756
	一般管理費	284,737,223	352,560,313	343,048,968	404,768,541	381,017,335
	計	17,643,212,133	13,510,529,522	10,503,612,326	11,334,741,079	11,147,828,245
営業外費用		70,655,796	30,695,414	94,816,117	67,374,896	12,159,559
合 計		17,713,867,929	13,541,224,936	10,598,428,443	11,402,115,975	11,159,987,804
営業雑損益		5,101,320	2,029,152	5,440,043	2,294,440	16,178,109
営業外収益		155,032,924	105,860,790	86,461,870	193,096,445	175,073,768
差引原価		17,553,733,685	13,433,334,994	10,506,526,530	11,206,725,090	10,968,735,927
1m ³ 当たり原価(☆)		102.74	83.16	62.10	66.65	77.55
製品売上		18,072,763,312	14,161,594,384	11,016,103,980	12,029,337,957	11,501,333,549
回収単価		105.78	87.67	65.11	71.54	81.32

(☆) 平成29年度以降は託送供給に要した費用を含む。



２．財務状況

（１）財務比較

（単位：円）

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益 的 収 支	事業収益（Ａ）	（ 20,155,436,610 ）	（ 14,678,250,279 ）	（ 11,462,014,972 ）	（ 12,595,715,020 ）	（ 21,204,339,937 ）
	ガス事業売上高（☆）	18,072,763,312	14,161,594,384	11,016,103,980	12,043,523,361	11,592,954,372
	営業雑収益	440,395,374	410,794,897	356,439,808	359,047,161	511,311,797
	営業外収益	155,032,924	105,860,790	86,461,870	193,096,445	175,073,768
	特別利益	1,487,245,000	208	3,009,314	48,053	8,925,000,000
	事業費用（Ｂ）	（ 18,224,776,968 ）	（ 14,109,949,403 ）	（ 10,960,455,311 ）	（ 11,762,729,725 ）	（ 11,663,488,480 ）
	営業費用	17,643,212,133	13,510,529,522	10,503,612,326	11,334,741,079	11,147,828,245
	営業雑費用	435,294,054	408,765,745	350,999,765	356,752,721	495,133,688
	営業外費用	70,655,796	30,695,414	94,816,117	67,374,896	12,159,559
	特別損失	75,614,985	159,958,722	11,027,103	3,861,029	8,366,988
差引額（Ａ－Ｂ）		1,930,659,642	568,300,876	501,559,661	832,985,295	9,540,851,457

※消費税等相当額を除く。

（☆）平成28年度までは製品売上高としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資 本 的 収 支	資本的収入（Ｃ）	（ 1,016,508,188 ）	（ 1,030,509,719 ）	（ 1,025,529,110 ）	（ 11,788,608 ）	（ 137,859,008 ）
	工事負担金	16,350,968	12,132,560	25,072,780	11,089,716	51,853,228
	固定資産売却代金	357,220	18,377,159	456,330	698,892	11,005,780
	投資	999,800,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	75,000,000
	資本的支出（Ｄ）	（ 2,501,954,616 ）	（ 3,466,638,664 ）	（ 1,484,209,415 ）	（ 1,466,286,464 ）	（ 1,391,406,119 ）
	建設改良費	1,131,621,256	1,513,765,649	1,484,209,415	1,466,286,464	1,291,406,119
	企業債償還金	370,333,360	1,952,873,015	0	0	0
	投資	1,000,000,000	0	0	0	100,000,000
差引額（Ｃ－Ｄ）		△ 1,485,446,428	△ 2,436,128,945	△ 458,680,305	△ 1,454,497,856	△ 1,253,547,111
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	78,810,681	103,737,470	103,743,869	103,328,404	92,166,813
	減 債 積 立 金	370,333,360	1,952,873,015	0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金	374,118,635	200,025,802	354,936,436	445,804,720	825,726,556
	過年度分損益勘定留保資金	662,183,752	179,492,658	0	905,364,732	335,653,742
補 填 財 源 合 計		1,485,446,428	2,436,128,945	458,680,305	1,454,497,856	1,253,547,111

※消費税等相当額を含む。

(2) 比較損益計算書

区 分	26年度		27年度		28年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ガス事業収益	[20,155,436,610]	[100.0]	[14,678,250,279]	[100.0]	[11,462,014,972]	[100.0]
ガス事業売上高 (☆)	(18,072,763,312)	(89.6)	(14,161,594,384)	(96.5)	(11,016,103,980)	(96.1)
ガス売上	18,072,763,312	89.6	14,161,594,384	96.5	11,016,103,980	96.1
託送供給収益	—	—	—	—	—	—
営業雑収益	(440,395,374)	(2.2)	(410,794,897)	(2.8)	(356,439,808)	(3.1)
受注工事収益	437,893,555	2.2	410,740,683	2.8	352,655,549	3.1
その他営業雑収益	2,501,819	0.0	54,214	0.0	3,784,259	0.0
営業外収益	(155,032,924)	(0.8)	(105,860,790)	(0.7)	(86,461,870)	(0.8)
受取利息及び配当金	43,685,413	0.2	25,937,981	0.2	14,269,179	0.2
他会計負担金	7,465,334	0.0	11,865,964	0.1	12,465,452	0.1
雑収益	71,547,539	0.4	63,183,086	0.4	45,481,617	0.4
長期前受金戻入	3,787,452	0.0	4,873,759	0.0	14,245,622	0.1
引当金戻入益	28,547,186	0.2	0	0.0	0	0.0
特別利益	(1,487,245,000)	(7.4)	(208)	(0.0)	(3,009,314)	(0.0)
固定資産売却益	0	0.0	208	0.0	704,950	0.0
その他特別利益	1,487,245,000	7.4	0	0.0	2,304,364	0.0
ガス事業費用	[18,224,776,968]	[100.0]	[14,109,949,403]	[100.0]	[10,960,455,311]	[100.0]
営業費用	(17,643,212,133)	(96.8)	(13,510,529,522)	(95.8)	(10,503,612,326)	(95.8)
売上原価	14,211,033,758	78.0	10,357,595,401	73.4	7,312,773,010	66.7
供給販売費	3,147,441,152	17.3	2,800,373,808	19.9	2,847,790,348	26.0
一般管理費	284,737,223	1.5	352,560,313	2.5	343,048,968	3.1
営業雑費用	(435,294,054)	(2.4)	(408,765,745)	(2.9)	(350,999,765)	(3.2)
受注工事費用	435,294,054	2.4	408,765,745	2.9	350,999,765	3.2
営業外費用	(70,655,796)	(0.4)	(30,695,414)	(0.2)	(94,816,117)	(0.9)
支払利息	58,596,180	0.3	24,684,587	0.2	73,591	0.0
雑支出	12,059,616	0.1	6,010,827	0.0	94,742,526	0.9
特別損失	(75,614,985)	(0.4)	(159,958,722)	(1.1)	(11,027,103)	(0.1)
固定資産売却損	364,120	0.0	26,435,199	0.2	223,524	0.0
その他特別損失	75,250,865	0.4	133,523,523	0.9	10,803,579	0.1
当年度純利益	1,930,659,642		568,300,876		501,559,661	
その他利益剰余金	2,285,332		0		0	
当年度未処分利益剰余金	1,932,944,974		568,300,876		501,559,661	

※消費税等相当額を除く。

(☆) 平成28年度までは製品売上としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、平成29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

(単位：円・％)

29年度		30年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
[12,595,715,020]	[100.0]	[21,204,339,937]	[100.0]	[100.0]	[72.8]	[56.9]	[62.5]	[105.2]
(12,043,523,361)	(95.6)	(11,592,954,372)	(54.7)	(100.0)	(78.4)	(61.0)	(66.6)	(64.2)
12,029,337,957	95.5	11,501,333,549	54.3	100.0	78.4	61.0	66.6	63.6
14,185,404	0.1	91,620,823	0.4	—	—	—	皆増	皆増
(359,047,161)	(2.9)	(511,311,797)	(2.4)	(100.0)	(93.3)	(80.9)	(81.5)	(116.1)
358,634,102	2.9	510,527,711	2.4	100.0	93.8	80.5	81.9	116.6
413,059	0.0	784,086	0.0	100.0	著減	151.3	著減	著減
(193,096,445)	(1.5)	(175,073,768)	(0.8)	(100.0)	(68.3)	(55.8)	(124.6)	(112.9)
18,144,682	0.1	16,245,590	0.1	100.0	59.4	著減	著減	著減
40,375,037	0.3	40,927,936	0.2	100.0	159.0	167.0	著増	著増
119,490,381	0.9	100,448,549	0.5	100.0	88.3	63.6	167.0	140.4
7,258,739	0.1	7,112,255	0.0	100.0	128.7	著増	191.7	187.8
7,827,606	0.1	10,339,438	0.0	100.0	皆減	皆減	著減	著減
(48,053)	(0.0)	(8,925,000,000)	(42.1)	(100.0)	(著減)	(著減)	(著減)	(著増)
48,053	0.0	0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	—
0	0.0	8,925,000,000	42.1	100.0	皆減	著減	皆減	著増
[11,762,729,725]	[100.0]	[11,663,488,480]	[100.0]	[100.0]	[77.4]	[60.1]	[64.5]	[64.0]
(11,334,741,079)	(96.4)	(11,147,828,245)	(95.6)	(100.0)	(76.6)	(59.5)	(64.2)	(63.2)
7,662,736,850	65.2	7,506,859,154	64.4	100.0	72.9	51.5	53.9	52.8
3,267,235,688	27.8	3,259,951,756	27.9	100.0	89.0	90.5	103.8	103.6
404,768,541	3.4	381,017,335	3.3	100.0	123.8	120.5	142.2	133.8
(356,752,721)	(3.0)	(495,133,688)	(4.2)	(100.0)	(93.9)	(80.6)	(82.0)	(113.8)
356,752,721	3.0	495,133,688	4.2	100.0	93.9	80.6	82.0	113.8
(67,374,896)	(0.6)	(12,159,559)	(0.1)	(100.0)	(著減)	(134.2)	(95.4)	(著減)
34,397	0.0	6,981	0.0	100.0	著減	著減	著減	著減
67,340,499	0.6	12,152,578	0.1	100.0	著減	著増	著増	100.8
(3,861,029)	(0.0)	(8,366,988)	(0.1)	(100.0)	(著増)	(著減)	(著減)	(著減)
947,134	0.0	5,413,607	0.1	100.0	著増	61.4	著増	著増
2,913,895	0.0	2,953,381	0.0	100.0	177.4	著減	著減	著減
832,985,295		9,540,851,457						
0		0						
832,985,295		9,540,851,457						

(3) 比較貸借対照表
(資産の部)

区 分	26年度		27年度		28年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	[11,847,965,740]	[41.1]	[11,258,976,220]	[41.6]	[11,548,012,521]	[42.7]
有形固定資産	(10,824,424,714)	(37.5)	(11,235,425,644)	(41.5)	(11,326,046,905)	(41.9)
供給設備	10,523,900,617	36.5	10,893,985,576	40.2	11,013,983,769	40.7
業務設備	256,510,417	0.9	209,711,206	0.8	235,750,003	0.9
建設仮勘定	44,013,680	0.1	131,728,862	0.5	76,313,133	0.3
無形固定資産	(935,026)	(0.0)	(944,576)	(0.0)	(199,359,616)	(0.7)
電話加入権	711,976	0.0	711,976	0.0	711,976	0.0
預託金	223,050	0.0	232,600	0.0	206,560	0.0
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	198,441,080	0.7
投資	(1,022,606,000)	(3.6)	(22,606,000)	(0.1)	(22,606,000)	(0.1)
投資有価証券	1,000,000,000	3.5	0	0.0	0	0.0
その他の投資	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1
流動資産	[16,987,702,286]	[58.9]	[15,836,920,541]	[58.4]	[15,492,228,668]	[57.3]
現金・預金	13,952,688,244	48.4	13,378,346,418	49.4	13,111,671,701	48.5
売掛金	1,945,635,099	6.7	1,355,162,560	5.0	1,402,349,199	5.2
未収金	24,362,312	0.1	37,057,850	0.1	7,511,601	0.0
有価証券	1,000,000,000	3.5	1,000,000,000	3.7	910,150,000	3.4
貯蔵品	61,766,631	0.2	63,103,713	0.2	57,296,167	0.2
その他流動資産	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0
計	28,835,668,026	100.0	27,095,896,761	100.0	27,040,241,189	100.0

(単位：円・%)

29年度		30年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
[11,860,223,877]	[42.4]	[12,006,805,332]	[32.0]	[100.0]	[95.0]	[97.5]	[100.1]	[101.3]
(11,677,955,357)	(41.7)	(11,734,129,367)	(31.3)	(100.0)	(103.8)	(104.6)	(107.9)	(108.4)
11,338,570,515	40.5	11,443,103,049	30.5	100.0	103.5	104.7	107.7	108.7
216,099,086	0.8	213,166,103	0.6	100.0	81.8	91.9	84.3	83.1
123,285,756	0.4	77,860,215	0.2	100.0	著増	173.4	著増	176.9
(159,662,520)	(0.6)	(225,069,965)	(0.6)	(100.0)	(101.0)	(著増)	(著増)	(著増)
711,976	0.0	711,976	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
197,680	0.0	131,900	0.0	100.0	104.3	92.6	88.6	59.1
158,752,864	0.6	224,226,089	0.6	—	—	皆増	皆増	皆増
(22,606,000)	(0.1)	(47,606,000)	(0.1)	(100.0)	(著減)	(著減)	(著減)	(著減)
0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
22,606,000	0.1	47,606,000	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	著増
[16,158,614,512]	[57.6]	[25,514,052,382]	[68.0]	[100.0]	[93.2]	[91.2]	[95.1]	[150.2]
13,467,350,826	48.1	22,818,451,152	60.8	100.0	95.9	94.0	96.5	163.5
1,578,068,417	5.6	1,597,014,024	4.2	100.0	69.7	72.1	81.1	82.1
9,976,923	0.0	31,453,046	0.1	100.0	152.1	著減	著減	129.1
1,040,460,000	3.7	1,001,580,000	2.7	100.0	100.0	91.0	104.1	100.2
59,508,346	0.2	62,304,160	0.2	100.0	102.2	92.8	96.3	100.9
3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28,018,838,389	100.0	37,520,857,714	100.0	100.0	94.0	93.8	97.2	130.1

(負債・資本の部)

区 分	26年度		27年度		28年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	[1,052,110,893]	[3.7]	[1,027,178,830]	[3.8]	[1,000,947,316]	[3.7]
リース債務	16,842,893	0.1	8,811,830	0.0	2,867,316	0.0
退職給与引当金	1,035,268,000	3.6	1,018,367,000	3.8	998,080,000	3.7
流動負債	[4,421,625,410]	[15.3]	[2,131,352,391]	[7.8]	[1,590,064,089]	[5.8]
建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,952,873,015	6.8	0	0.0	0	0.0
リース債務	9,456,980	0.0	8,031,063	0.0	5,944,514	0.0
買掛金	1,616,324,239	5.6	971,413,300	3.6	814,373,802	3.0
未払金	607,407,475	2.1	922,809,089	3.4	552,277,919	2.0
未払費用	7,199,009	0.0	7,419,795	0.0	6,069,356	0.0
前受金	146,513,985	0.5	139,515,298	0.5	124,867,933	0.5
預り金	11,554,719	0.1	10,650,097	0.0	14,870,907	0.1
引当金	67,045,988	0.2	68,263,749	0.3	68,409,658	0.2
その他流動負債	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0
繰延収益	[69,665,931]	[0.2]	[76,676,172]	[0.3]	[86,960,730]	[0.3]
長期前受金	69,665,931	0.2	76,676,172	0.3	86,960,730	0.3
資本金	[17,864,802,478]	[62.0]	[20,042,265,792]	[74.0]	[20,402,075,987]	[75.5]
資本金	17,864,802,478	62.0	20,042,265,792	74.0	20,402,075,987	75.5
剰余金	[5,427,463,314]	[18.8]	[3,818,423,576]	[14.1]	[3,960,193,067]	[14.7]
資本剰余金	(18,491,713)	(0.0)	(122,700)	(0.0)	(142,725)	(0.0)
工事負担金	5,297,167	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	122,700	0.0	142,725	0.0
その他資本剰余金	13,194,546	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	(5,408,971,601)	(18.8)	(3,818,300,876)	(14.1)	(3,960,050,342)	(14.7)
減債積立金	576,026,627	2.0	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	208,490,681	0.8
利益積立金	0	0.0	0	0.0	250,000,000	0.9
原価変動調整積立金	950,000,000	3.3	950,000,000	3.5	0	0.0
災害対策積立金	1,950,000,000	6.8	2,300,000,000	8.5	3,000,000,000	11.1
当年度未処分利益剰余金	1,932,944,974	6.7	568,300,876	2.1	501,559,661	1.9
計	28,835,668,026	100.0	27,095,896,761	100.0	27,040,241,189	100.0

(単位：円・％)

29年度		30年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
[855,088,000]	[3.1]	[775,983,838]	[2.1]	[100.0]	[97.6]	[95.1]	[81.3]	[73.8]
0	0.0	0	0.0	100.0	52.3	著減	皆減	皆減
855,088,000	3.1	775,983,838	2.1	100.0	98.4	96.4	82.6	75.0
[1,878,325,365]	[6.6]	[1,874,846,830]	[4.9]	[100.0]	[著減]	[著減]	[著減]	[著減]
0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
2,867,316	0.0	0	0.0	100.0	84.9	62.9	著減	皆減
708,170,672	2.5	722,990,393	1.9	100.0	60.1	50.4	著減	著減
794,492,648	2.8	907,457,932	2.4	100.0	151.9	90.9	130.8	149.4
5,335,296	0.0	4,865,680	0.0	100.0	103.1	84.3	74.1	67.6
283,683,095	1.0	179,912,357	0.5	100.0	95.2	85.2	193.6	122.8
13,009,223	0.1	11,154,022	0.0	100.0	92.2	128.7	112.6	96.5
67,517,115	0.2	45,216,446	0.1	100.0	101.8	102.0	100.7	67.4
3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[90,170,675]	[0.3]	[133,921,240]	[0.4]	[100.0]	[110.1]	[124.8]	[129.4]	[192.2]
90,170,675	0.3	133,921,240	0.4	100.0	110.1	124.8	129.4	192.2
[20,862,126,329]	[74.5]	[21,695,111,624]	[57.8]	[100.0]	[112.2]	[114.2]	[116.8]	[121.4]
20,862,126,329	74.5	21,695,111,624	57.8	100.0	112.2	114.2	116.8	121.4
[4,333,128,020]	[15.5]	[13,040,994,182]	[34.8]	[100.0]	[70.4]	[73.0]	[79.8]	[著増]
(142,725)	(0.0)	(142,725)	(0.0)	(100.0)	(著減)	著減	著減	著減
0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
142,725	0.0	142,725	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増
0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
(4,332,985,295)	(15.5)	(13,040,851,457)	(34.8)	(100.0)	(70.6)	(73.2)	(80.1)	(著増)
0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
0	0.0	0	0.0	—	—	皆増	—	—
500,000,000	1.8	500,000,000	1.3	—	—	皆増	皆増	皆増
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	皆減	皆減	皆減
3,000,000,000	10.7	3,000,000,000	8.0	100.0	118.0	153.9	153.9	153.9
832,985,295	3.0	9,540,851,457	25.5	100.0	著減	著減	著減	著増
28,018,838,389	100.0	37,520,857,714	100.0	100.0	94.0	93.8	97.2	130.1

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	832,985,295	9,540,851,457	8,707,866,162
有価証券売却損益（△は益）	0	△ 844,000	△ 844,000
有価証券評価損益（△は益）	△ 30,310,000	△ 61,120,000	△ 30,810,000
新会社株式売却益	0	△ 8,925,000,000	△ 8,925,000,000
減価償却費	1,003,756,754	1,036,785,150	33,028,396
固定資産除却費	35,857,502	21,334,252	△ 14,523,250
減損損失	2,913,895	286,714	△ 2,627,181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 11,091,000	△ 13,097,000	△ 2,006,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 142,992,000	△ 79,104,162	63,887,838
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 892,543	△ 22,300,669	△ 21,408,126
長期前受金戻入額	△ 7,258,739	△ 7,112,255	146,484
受取利息及び受取配当金	△ 18,144,682	△ 16,245,590	1,899,092
支払利息	34,397	6,981	△ 27,416
固定資産売却損益（△は益）	899,081	5,413,607	4,514,526
売掛金の増減額（△は増加）	△ 164,628,218	△ 5,848,607	158,779,611
未収金の増減額（△は増加）	1,013,626	△ 1,563,583	△ 2,577,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 36,857,126	△ 25,894,617	10,962,509
買掛金の増減額（△は減少）	△ 106,203,130	14,819,721	121,022,851
未払金・未払費用の増減額（△は減少）	73,350,834	101,711,936	28,361,102
前受金の増減額（△は減少）	158,815,162	△ 103,770,738	△ 262,585,900
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,861,684	△ 1,855,201	6,483
小計	1,589,387,424	1,457,453,396	△ 131,934,028
利息及び配当金の受取額	18,144,682	16,245,590	△ 1,899,092
利息の支払額	△ 34,397	△ 6,981	27,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,497,709	1,473,692,005	△ 133,805,704
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,055,447	△ 1,056,782,982	92,272,465
有形固定資産の売却による収入	682,761	10,360,000	9,677,239
無形固定資産の取得による支出	△ 4,527,540	△ 105,161,441	△ 100,633,901
無形固定資産の売却による収入	36,420	65,780	29,360
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	100,000,000
有価証券の売却による収入	0	100,844,000	100,844,000
新会社設立による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
新会社株式売却による収入	0	9,000,000,000	9,000,000,000
工事負担金による収入	6,989,736	30,950,280	23,960,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,245,874,070	7,880,275,637	9,126,149,707

	平成29年度	平成30年度	比較増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 5,944,514	△ 2,867,316	3,077,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,944,514	△ 2,867,316	3,077,198
資金増加額（又は減少額）	355,679,125	9,351,100,326	8,995,421,201
資金期首残高	13,111,671,701	13,467,350,826	355,679,125
資金期末残高	13,467,350,826	22,818,451,152	9,351,100,326

3. 経営分析

	算 式	26 年度	27 年度	28 年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}} \times 100$	102.9	105.2	104.7
資金残高対 事業収支比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金+有価証券等の額}}{\text{経常収益額}} \times 100$	85.5	98.0	122.4
経費回収率 (%)	$\frac{1\text{m}^3\text{あたりの売上の額}}{1\text{m}^3\text{あたりの原価の額}} \times 100$	103.0	105.4	104.9
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{料金収入の額}} \times 100$	11.1	52.0	0.0
減価償却累計率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	77.0	76.6	76.8
管路老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	66.1	71.0	73.5
更新率 (%)	$\frac{\text{更新投資の額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	1.4	2.2	1.7
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (+評価差額等)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.0	88.3	90.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.2	743.0	974.3

29 年度	30 年度	備 考
107.1	105.4	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
115.2	194.0	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
107.3	104.9	料金で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
76.6	76.9	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
73.1	76.3	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
1.4	1.4	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
90.2	92.9	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
860.3	1,360.9	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

VII 供給区域図

(平成31年3月末現在)

